

# 下水道事業会計予算

令和4年度岡崎市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 下水道接続戸数		146,700	戸
(2) 年間総処理水量		40,703,000	m <sup>3</sup>
(3) 1日平均処理水量		111,515	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	管渠施設築造工事	事業費	972,700 千円
	管渠施設改良工事	事業費	832,253 千円
	ポンプ施設築造工事	事業費	102,970 千円
	ポンプ施設改良工事	事業費	222,339 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益		9,330,217	千円
第1項 営業収益		6,260,600	千円
第2項 営業外収益		3,069,616	千円
第3項 特別利益		1	千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用		8,773,951	千円
第1項 営業費用		7,816,202	千円
第2項 営業外費用		951,749	千円
第3項 特別損失		3,000	千円
第4項 予備費		3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,866,508千円は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,487千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額209,289千円、過年度分損益勘定留保資金3,022,683千円並びに当年度分損益勘定留保資金584,049千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入		3,411,645	千円

第1項	企業債	2,705,000	千円
第2項	負担金	140,122	千円
第3項	補助金	565,621	千円
第4項	貸付金償還金収入	902	千円
支 出			
第1款	資本的支出	7,278,153	千円
第1項	建設改良費	3,071,227	千円
第2項	企業債償還金	4,201,926	千円
第3項	投資	5,000	千円
(債務負担行為)			

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道台帳システム等の構築に要する経費	令和5年度	千円 14,982
下水道事業100周年史の作成に要する経費	令和5年度	5,456
雨水ポンプ場の改築に要する経費 (赤渋雨水ポンプ場)	令和5年度	205,960

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業費	千円 2,058,700	普通貸借	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。ただし、融資条件又は企業財政の都合により償還年限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低
資本費平準化債	646,300			

				利債に借換えすることが できる。
--	--	--	--	---------------------

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、第1款下水道事業費用のうち第1項営業費用及び第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	498,964 千円
(2) 交際費	80 千円

令和4年2月28日提出

岡崎市長 中根康浩

# 下水道事業会計

令和4年度岡崎市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業 収 益			千円 9,330,217	下水道事業に係る収益	
	1 営業収益		6,260,600	主たる営業活動から生ずる収益	
		1 下水道 使 用 料	4,220,348	下水道の処理に係る収益	
		2 他 会 計 負 担 金	2,040,250	雨水処理費、農業集落排水処理施設維持管理費及び情報機器管理費に係る他会計負担金	
		3 そ の 他 営 業 収 益	2	手数料及び雑収益	
	2 営業外収益			3,069,616	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		10	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金		1,473,284	分流式下水道等資本費、水質規制事務費、不明水処理費、企業債利息及び児童手当に係る他会計負担金
		3 補 助 金		12,040	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金 戻 入		1,463,718	長期前受金収益化額
		5 引 当 金 戻 入 益		2,470	引当金取崩額
		6 消費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		117,589	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑 収 益		505	賃貸料、延滞金及びその他雑収益
	3 特別利益			1	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 過 年 度 損 益 修 正 益		1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業 費 用			千円 8,773,951	下水道事業に係る費用	
	1 営業費用		7,816,202	主たる営業活動に要する費用	
		1 管 渠 費	715,257	下水道管渠等の維持管理に要する費用	
		2 ポンプ場費	424,604	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 水質管理費	52,850	水質管理に要する費用	
		4 業 務 費	314,048	調定及びその他の業務に要する費用	
		5 総 係 費	204,248	事業活動の全般に関連する費用	
		6 流域下水道 管理運営費 負担金	1,387,568	流域下水道の維持管理に要する費用	
		7 減価償却費	4,675,926	固定資産の減価償却費用	
		8 資産減耗費	8,610	固定資産の除却費	
		9 農業集落排 水処理施設 維持管理費	33,091	農業集落排水処理施設の維持管理に要する費用	
		2 営業外費用		951,749	主たる営業活動以外に要する費用
			1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	948,337	企業債利息、借入金利息及びリース資産に係る利息
			2 雑 支 出	3,412	その他雑支出
		3 特別損失		3,000	当年度の経常費用から除外すべき損失
			1 過年度損益 修 正 損	3,000	前年度以前の損益修正に係る損失
		4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000		

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 3,411,645	
	1 企業債		2,705,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,705,000	施設整備事業及び施設更新事業に係る企業債並びに資本費平準化債
	2 負担金		140,122	
		1 他会計負担金	66,806	企業債償還元金に係る一般会計負担金
		2 受益者負担金	73,316	受益者負担金
	3 補助金		565,621	
		1 国庫補助金	560,621	社会資本整備総合交付金及び下水道事業費補助金
		2 県補助金	5,000	市町村下水道事業費補助金
	4 貸付金償還収入		902	
		1 貸付金償還収入	902	衛生設備資金貸付金償還金収入
(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			50,487	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			209,289	
(過年度分損益勘定留保資金)			3,022,683	
(当年度分損益勘定留保資金)			584,049	
計			7,278,153	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			千円 7,278,153		
	1 建設改良費		3,071,227	下水道施設の建設改良に要する費用	
		1 管渠施設費	2,446,716	管渠施設の建設改良費用	
		2 ポンプ場施設費	401,606	ポンプ場施設の建設改良費用	
		3 流域下水道建設負担金	220,679	流域下水道の建設に要する費用	
		4 営業設備費	1,993	車両及び工具器具購入費	
		5 リース債務支払額	233	リース債務支払額	
	2 企業債	企業債還金		4,201,926	
		1 企業債還金		4,201,926	企業債償還元金
	3 投資			5,000	
1 長期貸付金			5,000	衛生設備資金貸付金	

令和4年度岡崎市下水道事業会計  
 予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	229,383
	減価償却費	4,675,926
	固定資産除却費	8,610
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,958
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	885
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	506
	長期前受金戻入額	△ 1,463,718
	受取利息及び受取配当金	△ 10
	支払利息	948,337
	未収金の増減額(△は増加)	△ 16,079
	未払金の増減額(△は減少)	12,797
	小計	4,402,595
	利息及び配当金の受取額	10
	利息の支払額	△ 948,337
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,454,268
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,657,331
	無形固定資産の取得による支出	△ 200,618
	短期貸付金の償還による収入	902
	長期貸付金の貸付による支出	△ 5,000
	工事負担金による収入	4,500
	他会計負担金による収入	66,806
	受益者負担金による収入	68,314
	国庫補助金による収入	2,073,393
	県補助金による収入	5,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,644,034

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,346,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,201,926
リース債務の返済による支出	△ 233
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>144,641</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 45,125
資金期首残高	<u>5,147,471</u>
資金期末残高	5,102,346



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		70		228,224	186,405	414,629	78,475	493,104
前 年 度		(1) 67		221,868	219,736	441,604	77,274	518,878
比 較		(△ 1) 3		6,356	△ 33,331	△ 26,975	1,201	△ 25,774

(注) ( ) 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 8,170	千円	千円 8,118	千円 25,678	千円 3,465	千円 6,965	千円	千円 15
	前 年 度	7,425		7,302	24,843	4,130	6,394		15	32,400
	比 較	745		816	835	△ 665	571		0	△ 600
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 440	千円	千円	千円	千円 51,318	千円 42,008	千円 8,428	千円	千円 186,405
	前 年 度	440				55,062	40,667	41,058		219,736
	比 較	0				△ 3,744	1,341	△ 32,630		△ 33,331

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 6,356	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,633	平均昇給率 1.69%	
		そ の 他 の 増 減 分	2,723	職員数増に伴う増等	
手 当	△ 33,331	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 3,388	期末手当の改正に伴う減	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 29,943	退職給付費の減等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
令和 3年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	284,892	270,100
	平均給与月額 (円)	353,229	308,261
	平均年齢 (歳)	36.99	57.04
令和 2年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	285,087	204,700
	平均給与月額 (円)	357,197	235,993
	平均年齢 (歳)	36.77	61.17

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 146,100	円 139,900	円 146,100	円 139,900
高 校 卒	154,900	147,900	154,900	147,900
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年10月1日現在		人	%		人	%
	1	7	11.9	1		
	2	21	35.6	2	1	50.0
	3	8	13.5	3		
	4	12	20.3	4	1	50.0
	5	2	3.4	5		
	6	5	8.5			
	7	4	6.8			
	8					
	9					
	10					
計	59	100.0	計	2	100.0	
令和2年10月1日現在	1	6	10.0	1		
		(1)	(100.0)			
	2	22	36.6	2	1	100.0
	3	7	11.7	3		
	4	15	25.0	4		
	5	1	1.7	5		
	6	6	10.0			
	7	3	5.0			
	8					
	9					
	10					
計	(1) 60	(100.0) 100.0	計	1	100.0	

(注) ( ) 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主事	主査	主任主査	副主幹	主幹	課長	次長	部長	部長

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	63	61	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	55	54	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	54	53	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	87.3	88.5	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	61	60	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	57	57		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	57	57	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	93.4	95.0			

(注) 短時間勤務職員を除く。

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年10月1日現在)	1.6	1.7	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,250	1,250	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		

(注) ( ) 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

## 債務負担行為に関する調書

### 1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
下水道台帳システム等の構築に要する経費	千円 14,982	—	千円 —
下水道事業100周年史の作成に要する経費	5,456	—	—
雨水ポンプ場の改築に要する経費 (赤渋雨水ポンプ場)	205,960	—	—

下水道事業

令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	出 資 金	そ の 他
令和5年度	千円 14,982	千円	千円	千円	千円 14,982
令和5年度	5,456				5,456
令和5年度	205,960	100,480	100,480		5,000

2 過年度議決済みに係る分

議 決 年月日	事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま での 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
			期 間	金 額
令 和 3 年 12 月 17 日	幹線管渠鉄道敷土地賃借に要する経費（中田町ほか2箇町地内）	千円 555	—	千円 —
	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（舩越町ほか2箇町地内）	980	—	—
	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（矢作町地内）	9	—	—
令 和 3 年 3 月 18 日	公共下水道管渠築造事業に要する経費（八帖北幹線）	3,352,300	—	—
令 和 2 年 12 月 18 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（東本郷町地内）	8	令 和 3 年 度	2
	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（北野町地内）	125	令 和 3 年 度	25
令 和 元 年 12 月 20 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（中園町地内）	8	令 和 2 年 度 から 令 和 3 年 度 ま で	4
平 成 31 年 3 月 22 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（島坂町地内）	8	令 和 2 年 度 から 令 和 3 年 度 ま で	4
平 成 30 年 3 月 22 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（大和町ほか1箇町地内）	165	令 和 元 年 度 から 令 和 3 年 度 ま で	99

令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	国県支出金	企業債	出資金	その他
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度 から 令和6年度 まで	555				555
令和4年度 から 令和8年度 まで	980				980
令和4年度 から 令和6年度 まで	9				9
令和4年度 から 令和6年度 まで	3,352,300	1,676,150	1,676,100		50
令和4年度 から 令和6年度 まで	6				6
令和4年度 から 令和7年度 まで	100				100
令和4年度 から 令和5年度 まで	4				4
令和4年度 から 令和5年度 まで	4				4
令和4年度 から 令和5年度 まで	66				66



# 令和4年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地 2,558,791

ロ 建 物 5,098,682

減価償却累計額 △ 1,169,978 3,928,704

ハ 構 築 物 161,825,508

減価償却累計額 △ 38,742,977 123,082,531

ニ 機 械 及 び 装 置 12,726,467

減価償却累計額 △ 4,132,107 8,594,360

ホ 車 両 運 搬 具 3,476

減価償却累計額 △ 1,081 2,395

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 13,076

減価償却累計額 △ 7,863 5,213

ト リ ー ス 資 産 1,047

減価償却累計額 △ 566 481

チ 建 設 仮 勘 定 4,158,499

有形固定資産合計 142,330,974

#### (2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権 5,917,582

無形固定資産合計 5,917,582

#### (3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金 17,709

ロ そ の 他 投 資 2,040

投資その他の資産合計 19,749

固定資産合計 148,268,305

### 2 流動資産

(1) 現金預金 5,102,346

(2) 未 収 金 1,053,348

貸倒引当金 △ 2,924 1,050,424

(3) 短期貸付金 902

流動資産合計 6,153,672

資 産 合 計 154,421,977

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

60,179,102

企業債合計

60,179,102

(2) リース債務

62

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

98,454

引当金合計

98,454

固定負債合計

60,277,618

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

4,271,356

企業債合計

4,271,356

(2) リース債務

240

(3) 未払金

3,053,238

(4) 引当金

イ 賞与等引当金

25,355

引当金合計

25,355

(5) その他流動負債

46,004

流動負債合計

7,396,193

5 繰延収益

長期前受金

62,779,377

収益化累計額

△ 13,870,768

繰延収益合計

48,908,609

負債合計

116,582,420

資 本 の 部

6	資 本 金		37,027,788
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,383	
	ロ 建 設 補 助 金	89,143	
	ハ 他 会 計 負 担 金	<u>7,266</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		100,792
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>710,977</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>710,977</u>
	剰 余 金 合 計		<u>811,769</u>
	資 本 合 計		<u>37,839,557</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>154,421,977</u></u>

## 注記

### 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法

###### イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

##### (2) 無形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法

###### イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

## 第2 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、37,639,068千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として23,581千円を支出するため、賞与等引当金23,581千円を使用する。

#### (2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,418千円を補填するため、貸倒引当金2,418千円を使用する。

## 第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

# 令和3年度岡崎市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,789,358		
(2)	他会計負担金	1,956,058		
(3)	その他営業収益	<u>2</u>	5,745,418	
2	営業費用			
(1)	管渠費	558,189		
(2)	ポンプ場費	340,662		
(3)	水質管理費	48,254		
(4)	業務費	214,456		
(5)	総係費	217,394		
(6)	流域下水道管理運営費負担金	1,266,416		
(7)	減価償却費	4,609,826		
(8)	資産減耗費	44,264		
(9)	農業集落排水処理施設維持管理費	<u>33,266</u>	<u>7,332,727</u>	
	営業損失			1,587,309
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10		
(2)	他会計負担金	1,500,435		
(3)	補助金	126		
(4)	長期前受金戻入	1,451,726		
(5)	引当金戻入益	3,435		
(6)	雑収益	<u>422</u>	2,956,154	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,018,002		
(2)	雑支出	<u>55,035</u>	<u>1,073,037</u>	<u>1,883,117</u>
	経常利益			295,808
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1		
(2)	引当金戻入益	<u>191,332</u>	191,333	

6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>2,819</u>	2,819	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>2,728</u>	<u>2,728</u>	<u>185,786</u>
	当年度純利益			481,594
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>481,594</u></u>



# 令和3年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地 2,558,791

ロ 建 物 5,098,682

減価償却累計額 △ 1,028,536 4,070,146

ハ 構 築 物 155,868,436

減価償却累計額 △ 34,914,266 120,954,170

ニ 機 械 及 び 装 置 8,693,941

減価償却累計額 △ 3,666,366 5,027,575

ホ 車 両 運 搬 具 2,070

減価償却累計額 △ 888 1,182

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 12,702

減価償却累計額 △ 6,479 6,223

ト リ ー ス 資 産 1,047

減価償却累計額 △ 377 670

チ 建 設 仮 勘 定 8,407,258

有形固定資産合計 141,026,015

#### (2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権 5,955,231

無形固定資産合計 5,955,231

#### (3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金 13,276

ロ そ の 他 投 資 2,040

投資その他の資産合計 15,316

固定資産合計 146,996,562

### 2 流動資産

(1) 現金預金 5,147,471

(2) 未 収 金 1,037,631

貸倒引当金 △ 2,418 1,035,213

(3) 短期貸付金 1,237

流動資産合計 6,183,921

資 産 合 計 153,180,483

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

60,103,658

企業債合計

60,103,658

(2) リース債務

302

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

92,496

引当金合計

92,496

固定負債合計

60,196,456

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

4,201,926

企業債合計

4,201,926

(2) リース債務

233

(3) 未払金

2,947,433

(4) 引当金

イ 賞与等引当金

23,581

引当金合計

23,581

(5) その他流動負債

46,004

流動負債合計

7,219,177

5 繰延収益

長期前受金

60,564,438

収益化累計額

△ 12,407,818

繰延収益合計

48,156,620

負債合計

115,572,253

資 本 の 部

6	資 本 金		37,027,788
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,383	
	ロ 建 設 補 助 金	89,143	
	ハ 他 会 計 負 担 金	<u>5,322</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		98,848
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>481,594</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>481,594</u>
	剰 余 金 合 計		<u>580,442</u>
	資 本 合 計		<u>37,608,230</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>153,180,483</u></u>

## 注記

### 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法

###### イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

##### (2) 無形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法

###### イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

## 第2 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、37,554,461千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として1,046千円を支給するため、退職給付引当金1,046千円を使用する。

#### (2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として26,432千円を支出するため、賞与等引当金26,432千円を使用する。

#### (3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,973千円を補填するため、貸倒引当金2,973千円を使用する。

#### (4) 修繕引当金

修繕引当金については、平成26年3月31日以前に引き当てられたものを計上し、引き続き従前の例により取崩すこととしていたが、使用が見込まれないことから、当該資金の有効活用を図るため、修繕引当金191,332千円を取崩し特別利益とする。

## 第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

令和4年度岡崎市下水道事業会計予算事項別明細書  
 収益的收入及び支出  
 収 入

款	項	目	節	金額	説明	
1 下水道事業 収 益				千円 9,330,217	千円	
	1 営業収益			6,260,600		
		1 下水道 使用料		4,220,348		
			1 下水道 使用料	4,220,348	公共下水道 4,160,998 特定環境保全公共下水道 59,350	
		2 他会計 負担金		2,040,250		
			1 他会計 負担金	2,040,250	雨水処理費負担金 2,004,014 農業集落排水処理施設維持管理 費負担金 33,091 情報機器管理費負担金 3,145	
		3 その他 営業収益		2		
			2 手数料	1	諸証明手数料	
			4 雑収益	1	雑収益	
		2 営業外収益			3,069,616	
			1 受取利息 及び配当金		10	
				1 預金利息	10	預金利息
			2 他会計 負担金		1,473,284	
				1 他会計 負担金	1,473,284	分流式下水道等資本費負担金 1,294,886 流域下水道建設企業債利息負担 金 11,061 水質規制事務費負担金 52,806 不明水処理費負担金 108,004 児童手当負担金 4,908 臨時財政特例債利息負担金 1,619
			3 補助金		12,040	
				1 国庫補助金	12,040	社会資本整備総合交付金
			4 長期前受金 戻 入		1,463,718	
				1 受贈財産 評価額戻入	346,480	受贈財産評価額収益化額

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			3 建設補助金 戻入	922,235	建設補助金収益化額
			4 他会計 負担金戻入	62,597	他会計負担金収益化額
			5 工事 負担金戻入	6,532	工事負担金収益化額
			6 受益者 負担金戻入	125,874	受益者負担金収益化額
		5 引当金 戻入益		2,470	
			1 退職給付 引当金 戻入益	2,470	退職給付引当金取崩額
		6 消費税及び 地方消費税 還付金		117,589	
			1 消費税及び 地方消費税 還付金	117,589	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑収益		505	
			3 賃貸料	275	下水道敷地賃貸料
			4 延滞金	1	受益者負担金延滞金
			5 その他 雑収益	229	雇用保険個人負担金収入 107 不用品売却収益 2 複写物売払収入 120
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益 修正益		1	
			1 過年度損益 修正益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 下水道事業費用				千円 8,773,951	千円
	1 営業費用			7,816,202	
		1 管渠費		715,257	
			1 給料	20,025	一般職 5人
			2 手当等	15,758	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	2,353	一般職
			4 法定福利費	6,898	一般職
			11 備用品費	960	消耗品費
			15 通信運搬費	6,044	電話料
			17 委託料	349,336	管渠清掃委託料 171,280 草刈委託料 11,311 点検調査委託料 68,675 下水道台帳作成委託料 27,351 測量設計委託料 8,250 施設点検委託料 3,377 下水道管渠不明水調査委託料 8,280 下水道台帳システム構築委託料 46,258 排水調査委託料 4,554
			18 手数料	882	廃棄物処理手数料 450 汚泥分析手数料 432
			19 賃借料	185	土地賃借料
			20 修繕費	585	機械及び装置修繕費
			24 動力費	21,652	電力料 21,559 動力用燃料費 58 水道料 35
			26 材料費	1,038	維持修繕工事材料費
			28 補償金	504	明治用水土地改良区管理阻害補償金
		31 負担金	136,765	現業事務所共同事務費負担金 64,000 人孔蓋枠取替工事負担金 72,765	

款	項	目	節	金額	説明
			32 工事請負費	千円 152,272	千円 施設改修工事請負費 76,735 人孔蓋枠取替工事請負費 75,537
		2 ポンプ場費		424,604	
			1 給料	15,351	一般職 5人
			2 手当等	11,406	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	699	一般職
			4 法定福利費	5,165	一般職
			11 備用品費	1,583	消耗品費
			12 燃料費	62	車両用燃料費
			15 通信運搬費	4,498	電話料 3,141 通信料 1,357
			17 委託料	241,447	検査委託料 760 施設管理委託料 1,650 保守点検委託料 180,253 施設運転管理委託料 11,457 施設点検委託料 46,427 ポンプ施設管理システム運用委託料 900
			19 賃借料	1,256	機器賃借料 1,233 電話柱添架料 23
			20 修繕費	149	車両修繕費
			24 動力費	55,700	電力料 47,278 動力用燃料費 6,922 水道料 1,500
			32 工事請負費	87,273	ポンプ施設修繕工事請負費
			41 雑費	15	テレビ受信料
		3 水質管理費		52,850	
			1 給料	21,029	一般職 5人
			2 手当等	13,486	一般職
			4 法定福利費	6,777	一般職

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			11 備用品費	17	消耗品費
			12 燃料費	238	車両用燃料費
			14 印刷製本費	47	返信用封筒
			17 委託料	11,212	水質分析委託料 7,578 計画調査委託料 3,634
			20 修繕費	44	車両修繕費
		4 業務費		314,048	
			1 給料	32,701	一般職 8人 27,208 会計年度任用職員（ロングパート） 4,654 会計年度任用職員（ショートパート） 839
			2 手当等	19,112	一般職 17,434 会計年度任用職員（ロングパート） 1,417 会計年度任用職員（ショートパート） 261
			3 賞与等引当金繰入額	5,015	一般職 4,568 会計年度任用職員（ロングパート） 385 会計年度任用職員（ショートパート） 62
			4 法定福利費	9,855	一般職 8,783 会計年度任用職員（ロングパート） 1,068 会計年度任用職員（ショートパート） 4
			12 燃料費	83	車両用燃料費
			14 印刷製本費	547	返信用封筒等
			17 委託料	27,506	受益者負担金等システム保守運用管理委託料 7,518 排水台帳作成委託料 4,608 受益者負担金等システム構築委託料 15,380
			18 手数料	101	口座振替手数料 46 口座振替データ作成手数料 44 預貯金照会手数料 11
			19 賃借料	50	会場使用料

款	項	目	節	金額	説明
			20 修繕費	千円 115	千円 車両修繕費
			27 補助金	2,000	雨水貯留・浸透施設設置補助金
			31 負担金	216,963	下水道使用料徴収事務負担金 216,924 電子申請・届出システム負担金 39
		5 総係費		204,248	
			1 給料	49,410	一般職 11人 45,468 会計年度任用職員（ロングパート） 3,102 会計年度任用職員（ショートパート） 840
			2 手当等	36,797	一般職 35,608 会計年度任用職員（ロングパート） 960 会計年度任用職員（ショートパート） 229
			3 賞与等引当金繰入額	4,546	一般職 4,363 会計年度任用職員（ロングパート） 147 会計年度任用職員（ショートパート） 36
			4 法定福利費	15,935	一般職 15,201 会計年度任用職員（ロングパート） 730 会計年度任用職員（ショートパート） 4
			6 退職給付費	8,428	退職給付費
			7 旅費	1,165	普通旅費 684 特別旅費 481
			10 研修費	628	職員研修費
			11 備用品費	592	消耗品費
			14 印刷製本費	36	収納日報等
			15 通信運搬費	1,603	郵便料
			16 普及宣伝費	597	下水道普及宣伝費 97 下水道事業啓発費 500
			17 委託料	27,902	財務会計システム保守委託料 500

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					基図管理システム保守委託料 2,169
					健康診断委託料 505
					給与計算事務委託料 162
					起債管理システム保守委託料 396
					アセットマネジメント推進業務委託料 14,502
					会場設営委託料 1,000
					業務継続計画策定支援委託料 3,388
					下水道事業100周年史作成業務委託料 5,280
			18 手数料	114	振込手数料 27
					証明書交付手数料 1
					自動車リサイクル手数料 8
					予防接種手数料 70
					振込組戻手数料 2
					口座残高証明書発行手数料 6
			19 賃借料	37	有料道路通行料
			30 報償費	150	講師謝礼金
			31 負担金	50,594	日本下水道協会負担金 877
					中部地方下水道協会負担金 107
					愛知県下水道協会負担金 45
					矢作川境川流域下水道推進協議会負担金 362
					岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 5
					機器使用負担金 103
					庁舎管理共同事務費負担金 7,442
					積算システム使用負担金 3,679
					職員互助会負担金 307
					あいち電子調達共同システム負担金 808
					情報機器管理共同事務費負担金 10,298
					古紙再資源化負担金 15
					退職手当負担金 4,318
					下水道研究会議負担金 2
					審議会負担金 165
					事業管理者等負担金 17,232
					社会資本整備総合交付金評価委員会負担金 53

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					各種会議負担金 40
					備用品費負担金 1,970
					会計システム負担金 1,581
					マネジメントシステム負担金 1,155
					下水道広報プラットフォーム負担金 30
			33 保 険 料	2,602	自動車損害保険料 314 火災保険料 1,265 下水道賠償責任保険料 1,023
			34 交 際 費	80	交際費
			36 貸倒引当金 繰入額	2,924	貸倒引当金繰入額
			37 貸倒損失	1	貸倒損失
			59 公 課 費	107	自動車重量税
	6 流域下水道 管理運営費 負担金			1,387,568	
			31 負 担 金	1,387,568	流域下水道維持管理費負担金
	7 減価償却費			4,675,926	
			42 有 形 固定資産 減価償却費	4,437,660	建物 141,442 構築物 3,828,711 機械及び装置 465,741 車両運搬具 193 工具器具及び備品 1,384 リース資産 189
			43 無 形 固定資産 減価償却費	238,266	施設利用権
	8 資産減耗費			8,610	
			44 固定資産 除却費	8,610	有形固定資産の除却費
	9 農業集落排水処理施設 維持管理費			33,091	
			1 給 料	15,378	一般職 4人
			2 手 当 等	12,253	一般職
			4 法定福利費	5,460	一般職

款	項	目	節	金額	説明
	2 営業外費用			千円 951,749	千円
	2 営業外費用	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費		948,337	
			48 企業債利息	945,494	企業債利息
			49 借入金利息	2,829	一時借入金利息
			50 リース利息	14	リース利息
		2 雑支出		3,412	
			53 その他 雑支出	3,412	その他雑支出
	3 特別損失			3,000	
	3 特別損失	1 過年度損益 修正損		3,000	
			1 過年度損益 修正損	3,000	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費			3,000	
	4 予備費	1 予備費		3,000	

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的収入				千円 3,411,645	千円
	1 企業債			2,705,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,705,000	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,705,000	下水道事業借入金 2,058,700 資本費平準化債 646,300
	2 負担金			140,122	
		1 他会計負担金		66,806	
			1 他会計負担金	66,806	流域下水道建設企業債償還元金負担金 37,780 臨時財政特例債償還元金負担金 27,082 雨水処理費負担金 1,944
		2 受益者負担金		73,316	
			1 受益者負担金	73,316	受益者負担金
	3 補助金			565,621	
		1 国庫補助金		560,621	
			1 国庫補助金	560,621	社会資本整備総合交付金 313,731 下水道事業費補助金 246,890
		2 県補助金		5,000	
			1 県補助金	5,000	市町村下水道事業費補助金
	4 貸付金償還収入			902	
		1 貸付金償還収入		902	
			1 貸付金償還収入	902	衛生設備資金貸付金償還金収入



支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的支出				千円 7,278,153	千円
	1 建設改良費			3,071,227	
		1 管渠施設費		2,446,716	
			1 給料	57,460	一般職 18人
			2 手当等	41,534	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	9,891	一般職
			4 法定福利費	18,987	一般職
			12 燃料費	340	車両用燃料費
			17 委託料	240,783	測量設計委託料 155,200 調査委託料 65,583 下水道事業計画策定支援委託料 20,000
			18 手数料	1,740	架線保全手数料
			20 修繕費	328	車両修繕費
			28 補償金	254,700	水道・ガス管等補償金
			31 負担金	16,000	工事負担金
			40 施設工事費	1,804,953	管渠施設築造工事費 972,700 管渠施設改良工事費 832,253
		2 ポンプ場 施設費		401,606	
			1 給料	16,870	一般職 5人
			2 手当等	12,192	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	2,851	一般職
			4 法定福利費	5,342	一般職
			12 燃料費	172	車両用燃料費
			17 委託料	284,100	ポンプ施設築造工事委託料 100,000 ポンプ施設改良工事委託料 145,470

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 測量設計委託料 38,630
			20 修繕費	240	車両修繕費
			40 施設工事費	79,839	ポンプ施設築造工事費 2,970 ポンプ施設改良工事費 76,869
		3 流域下水道建設負担金		220,679	
			31 負担金	220,679	矢作川流域下水道建設費負担金
		4 営業設備費		1,993	
			56 車両運搬具	1,582	車両購入費
			57 工具器具及び備品	411	工具器具購入費
		5 リース債務支払額		233	
			60 リース債務支払額	233	リース債務支払額
	2 企業債償還金			4,201,926	
		1 企業債償還金		4,201,926	
			1 企業債償還金	4,201,926	未償還元金64,305,584千円のうち本年度償還元金
	3 投資			5,000	
		1 長期貸付金		5,000	
			1 衛生設備資金貸付金	5,000	衛生設備資金貸付金